

topic

- (1)
  - ▼第27期県社保協総会／▼甲府市社保協再建／
  - ▼明るい県政つくる会／▼政府予算要望
- (2)
  - ▼国保・介護の改善求める自治体要請行動／
  - ▼学生食料支援活動／▼重度障害者医療費／
  - ▼山梨市へ予算要望

# 山梨県 社保協 ニュース

## 山梨県社会保障推進協議会

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-9-28  
 勤医協駅前ビル6階  
 TEL/FAX 055(222)5882  
 ✉ yamanashi-shk@coda.ocn.ne.jp

▼左から、梅北和一会長、菅野幹子前事務局長、津布久博人新事務局長



### 山梨県社会保障推進協議会 第27期役員

役職	名前	所属団体	任
1 会長	梅北和一	山梨県保険医協会	再
2 副会長	石川公司	山梨県高等学校・障害児学校教職員組合	新
3 副会長	佐藤 均	山梨県労働組合総連合	再
4 事務局長	津布久博人	山梨県民主医療機関連合会	新
5 事務局次長	伊藤龍吾	山梨県保険医協会	再
6 事務局次長	今井 拓	山梨県民主医療機関連合会	再
7 幹事	加々美由紀子	山梨県商工団体連合会	新
8 幹事	石原 剛	生活と健康を守る会山梨県本部	再
9 幹事	加藤啓二	自由法曹団山梨県支部	再
10 幹事	向山恵子	新日本婦人の会山梨県本部	再
11 幹事	剣持正太郎	いのちと健康を守る峡西峡南地域連絡会	再
12 幹事	川俣越治※	甲府市社会保障推進協議会(再建)	新
13 幹事	鈴木 勇	北杜市社会保障推進協議会	再
14 幹事	新藤秀樹	山梨県労働組合総連合	再
15 幹事	井口優恵	山梨健康友の会	新
16 会計監査	伊藤 清	山梨県労働組合総連合(県国交)	再
17 会計監査	田中鉄夫	山梨健康友の会(甲府健康友の会)	再
18 顧問	飯塚 謙	山梨県保険医協会	再
19 顧問	菅野幹子	個人	新

※再建総会で事務局長に就任

# 単独でなく社会保障の拡充を

## 山梨県社保協 第27回総会ひらく



▲総会第1部「県政学習」で、講演する小越智子県議(写真中央上部の正面)。

菅野幹子さん県政に挑戦 後任事務局長に津布久さん

山梨県社会保障推進協議会は10月12日、甲府市内で第27回定期総会を開催しました。26回総会期の活動を総括し、新年度の運動方針と予算を決め、実践の先頭に立つ新たな役員(新・再入)体制を決めました。

ねて準備をすすめ10月27日に再建総会を開催する予定であること、などが報告されました。

総会では、この1年間の活動として、▼75歳以上高齢者の医療費窓口負担2割化中止を求めている県内駅頭・街頭での署名・宣伝行動、署名提出国会行動・厚労省交渉、山梨選出の衆参国会議員の地元事務所への訪問・要請行動、▼国民健康保険や介護保険制度の改善を求める要請行動(自治体キヤラバン)、などの取り組みを報告。

地域社保協つくり・再建の課題では、北杜市社保協が地元の諸団体を結集して地元住民の要求にこたえる社保運動を展開している様子が紹介された他、甲府市社保協の再建にむけて結成当時の幹事団体が協議を重

今回総会では、菅野幹子事務局長が退任(来春の山梨県議選に挑戦します)。後任には山梨県民連の津布久博人氏が就任しました。今回総会ではまた、日本共産党の小越智子県議が「山梨県の社会保障」と題して講演しました。

## 2023年県知事選にむけて 明るい民主県政をつくる会 倉嶋清次さんを推薦

山梨県社保協も加盟する「明るい民主県政をつくる会」は12月3日に総会をひらき、2023年1月の山梨県知事選挙で、倉嶋清次さんを推薦・支援することを決めました。

市民の代表 倉嶋清次さんを知事に



▲「#いのち、くらし! オール山梨」結成総会で倉嶋氏。

11月18日には倉嶋氏の支援組織「#いのち、くらし! オール山梨」が結成されました。「明るい会」総会では、会として「#いのち、くらし! オール山梨」に参加し、倉嶋氏当選に全力をあげることを確認。「明るい会」に加盟する諸団体へ、倉嶋氏の推薦・支援を要請しました。



### 2023年度 政府予算

県民要求の実現を 大運動 実行委

山梨県民要求実現大運動実行委員会は、県民のくらし・福祉の諸課題を「2023年度政府予算要望」にまとめ、10月31日、国会内で各県庁と交渉しました。県内各団体の代表や日本共産党地方議員らが参加。山梨県社保協からは津布久博人事務局長が参加しました。厚生労働省へは、コロナ対策拡充、子どもや重度障害者医療費「窓口無料」へのペナルティ中止などを求めました。文部科学省へは、学校給食無償化や大学授業料半減など負担軽減策を求めました。防衛・外務省へは、米軍の空中給油訓練への抗議・中止申入れを強く求めました。

## 甲府市 社保協 再建総会

### 地域での社会保障推進運動の拠点に

▼構成団体代表らが集まった甲府市社保協再建総会。



甲府市社会保障推進協議会の再建総会が10月27日に甲府市内で、加盟団体の代表ら20人の参加で開催され、活動再開を確認しました。

### 甲府市社会保障推進協議会 2022年度役員

役職	名前	所属団体
1 代表委員	小西利幸	甲府共立病院
2 代表委員	長田正弘	甲府健康友の会
3 代表委員	渡辺正彦	年金者組合甲府支部
4 代表委員	河野朝呼	新日本婦人の会甲府支部
5 事務局長	川俣越治	甲府共立病院
6 事務局次長	小川一三	甲府健康友の会
7 事務局次長	秋葉拓也	甲府民主商工会
8 事務局次長	今井 拓	山梨県民主医療機関連合会
9 幹事	河西利昌	民主医療機関労働組合甲府支部
10 幹事	石原 剛	生活と健康を守る会
11 幹事	内藤司朗	甲府市大運動実行委員会
12 幹事	奥田仁美	甲府共立病院
13 幹事	井口優恵	山梨勤労者医療協会
14 会計監査	宮川加代子	年金者組合甲府支部
15 会計監査	井口ひとみ	新日本婦人の会甲府支部

甲府市社保協は2003年に結成され活動を開始しましたが、事務局体制の問題などから活動困難となり、長期にわたり休止状態が続いていました。今年1月から県内7団体が集まり、再建にむけて協議と準備を重ねてきました。

# 高すぎる保険料を引き下げ、いのち守れる国保を

## 未就学児の均等割廃止、医療費減免改善、無低診の薬代助成なども議論

### 県内市町村へ、訪問・オンラインで要請／山梨県社協



▲南アルプス市で、金丸市長(右)に要望書を手渡す、峡西峡南社協の吉野美佐さん。

山梨県社協は今年も9月から10月にかけて「国民健康保険・介護保険の改善を求める自治体要請行動」に取り組みました。「コロナ感染症防止の対応から「書面での要請・回答」となった自治体もありましたが、オンライン対談も含め13自治体への要請・対談が実現しました。

### 公費を投入して 国保料引き下げを

山梨県民連の参加者からは、同会が取り組んだ「手遅れ死亡事例調査」結果・提言を踏まえながら、過重負担となっている国保料・税を公費投入などにより払える水準にまで引き下げる努力が要望されました。

これに対して、ほとんどの自治体が、「国保外の健康保険に加入する住民も多数いる中で、国保にだけ公費を厚く投入するのは、公

### 未就学児の均等割 廃止へ努力を

平性の確保の観点から問題がある」と回答しました。社協は、「国保には、無職の人や低所得の人、不安定雇用で働く人などが集中しています。こうした国保に公費を厚く投入することは所得の再配分であり、貧富の格差を効果的に是正できるのではないのでしょうか」と訴えました。

所得のない子どもたちに対しても一律に課される国保料・税の「均等割」。要請ではその廃止を要望しました。とりわけ今年度から国が半減させた未就学児の「均等割」について、残り半額を自治体独自の努力によってなくすことを要望しました。

### 無低診を参考に 44条減免の改善を

各市町村への要請ではまた、国保法44条にもとづく医療費の減額・免除が救済制度として機能していない問題も指摘し、その早急な改善を求めました。

県内市町村の「44条にもとづく医療費減免」の基準の多くは、「所得が前年比で50%以下に激減」かつ「生活保護基準と同程度」ならば減免の対象にするという内容です。さらに、減免の対象は入院医療費だけであり、外来医療費は対象外です。要請で社協は、救済制度に値する減免制度にするために、▼「前年比50%以下に減収」の規定をなくし、生活保護基準を尺度とした内容に改善すること、▼外来医療費も減免の対象にすること、を要望しました。

# 食料を求めて257人

## 山梨大構内で食料支援活動／甲府では10回目の開催



▲山梨大武田キャンパスの食料支援会場で、食料を求め列をなす人々たち。10月29日

山梨高等教育無償化を進める会(根津健一代表)は10月29日、山梨大学武田キャンパス内で、学生食料支援企画「ほっとまんぷくプロジェクト」を開催しました。会場には、食料を求め、学生や住民など257人が訪れました。

甲府市内で10回目の開催。同会に参加する山梨県民連、民主青年同盟山梨県委員会、新婦人山梨県本部、山梨県高教組、山梨県労などが協力し、米、レトルト食品、即席麺・カップ麺、缶詰、ペットボトル飲料、その日に取れた野菜、日用品、生活用品などを募集。支援物資を袋詰めするなどして準備をすすめました。

# 山梨市へ予算要望



▲高木市長(左)に要望書を手渡す峡東社協。11月25日、山梨市役所

## 峡東社協など7団体、77項目

社会保障推進峡東協議会は11月25日、山梨市の諸団体とともにまとめた「2023年度山梨市予算・施策への要望書」を高木晴雄山梨市長へ提出しました。

# 「全ての医療機関では実施できない」「ペナルティ回避できると言えない」



▲県がすすめる「スマホ決済モデル事業」について説明を受けました。11月10日、県庁

「全ての重度障害者が使えるか」という点では疑問が残る。過大に診療が増えることも避けなければならない」との発言がありました。県がめざす「スマホ決済による『実質窓口無料化』」によって国のペナルティ(国保の調整交付金削減)が回避できるのかについて、「求める会」では「ペナルティの対象となる」との厚労省の回答を確認していません。県の見解を求めたところ、県は「モデル事業で、過剰診療にならないことを検証する」「ペナルティ回避できる」とは言えない状態」とのべました。

「電子版ばかりつけ連携手帳と連動するスマートフォン決済システムで、実質窓口無料を実現する」という山梨県。「重度心身障害者医療費の窓口無料復活を求める会」は11月10日、県から事業の説明を受けましたが、同システムは全ての医療機関では使えず、国のペナルティ回避の保障もないなど問題・矛盾が露呈しました。県がめざす「スマホ決済」は対応できません。説明会では県から「小さな医療機関では対応は難しい」との発言がありました。

会場では、民青同盟などが生活実態アンケートに取り組んだ他、県労役員や民医連職員らが生活相談に応じました。民青のアンケートには、コロナ禍や物価高騰の影響による生活の苦境とともに、学費減免の要望が多数記入されていました。

「全ての医療機関では実施できない」「ペナルティ回避できると言えない」窓口無料復活を求める会への説明で、県が示す